Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 1,354,075,816
施設費による収入		785,566,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 568,509,316
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 638,341,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 638,341,108
Ⅳ　資金増加額		67,309,362
Ⅴ　資金期首残高		2,491,098,259
Ⅵ　資金期末残高		2,558,407,621

利益の処分に関する書類

Ⅰ　当期未処分利益	
当期総利益	21,085,222円
Ⅱ　利益処分額	
積立金	21,085,222円

行政サービス実施コスト計算書

自平成21年４月１日　至平成22年３月31日

［単位：円］

科目	金額		
Ⅰ　業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	11,831,793,067		
一般管理費	1,001,299,396		
財務費用	19,990,135		
臨時損失	16,606,066	12,869,688,664	
（控除）自己収入等			
受託収入	△ 3,218,444,943		
事業収益	△ 18,653,447		
寄附金収益	△ 45,942,008		
財務収益	△ 253,085		
雑収益	△ 6,571,549	△ 3,289,865,032	9,579,823,632
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		1,336,229,735	
損益外固定資産除却相当額		2,260,941	1,338,490,676
Ⅲ　引当外賞与見積額		△ 2,461,705	△ 2,461,705
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額		81,664,977	81,664,977
Ⅴ　機会費用			
政府出資の機会費用		436,562,086	436,562,086
Ⅵ　行政サービス実施コスト			11,434,079,666

重要な会計方針及び財務諸表注記

〔**重要な会計方針**〕

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないことから業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であるため、費用進行基準を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

３．減価償却の会計処理方法

１）有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	５～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	４～15年
船舶及び航空機	２～５年
車両運搬具	５～６年
工具器具備品	３～10年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

２）無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウエアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

４．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。